

2026 年 9 月 11 日 全 8 頁

家計部門の預金残高の推計（後編）

都道府県別の預金残高と金融商品選択志向の変化

金融調査部

主任研究員

石井 一成

[要約]

- 前編では、預金残高を「世帯当たり平均預金残高」と「世帯数」の二要素に分解して 2050 年までの国内全体の預金残高を推計し、中長期的に預金残高の増加率が鈍化する可能性を示した。
- 後編（本稿）では、推計結果を都道府県別に分析し、中長期的に預金残高を維持することが難しい地域を明らかにする。
- 特に、金融機関の預金獲得戦略の観点では、地域の世帯数の動向に直接働きかける余地が限定的であることを踏まえ、世帯当たり平均預金残高の増加が預金残高の拡大に重要な役割を果たす地域を明らかにする。
- また、近年では「貯蓄から投資へ」の流れを背景に、家計の金融商品選択志向にも変化が生じている。安定的な預金基盤の確立に向けては、メイン口座化を推進し、顧客との継続的な接点を確保する取り組みが重要になると考えられる。

1. 前編の振り返りと後編の狙い

前編¹では、預金の主要な保有主体である家計部門に着目し、2050年までの国内預金残高の将来推計を実施した。具体的には、預金残高を「世帯当たり平均預金残高」と「世帯数」の二要素に分解し、両者の積によって推計を行った。世帯数に関しては、国立社会保障・人口問題研究所が公表する「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）令和6（2024）年推計」²を利用し、2050年までの5年ごとの都道府県別・世帯種類別（単身または二人以上世帯）・年齢階層別の将来世帯数を取得した。一方、世帯当たり平均預金残高については、総務省の「令和6年全国家計構造調査」³を用いて、同じく都道府県別・世帯種類別・年齢階層別の平均預金残高を取得した⁴。また、推計に際しては、2025年時点における世帯当たり平均預金残高が将来にわたり一定であると仮定したシナリオ（以下「シナリオ1」という）と、同残高が年率0.62%で継続的に増加すると仮定したシナリオ（以下「シナリオ2」という）の2つのケースを想定した。

推計結果によれば、世帯当たり平均預金残高を一定と仮定したシナリオ1では、国内全体の預金残高は2035年の1,049兆円をピークに減少に転じ、2045年には2025年の水準を下回る見通しである。2025年以降における預金残高の増加率は年平均1%を下回る水準で推移し、徐々に低下することが見込まれる。一方、世帯当たり平均預金残高の継続的な増加を前提とするシナリオ2においては、2050年まで預金残高の増加基調が維持される結果が得られた。しかし、増加率は徐々に低下し、2046年から2050年にかけてはゼロ近傍にとどまる。いずれのシナリオにおいても、近年の預金残高が増加するペースは、中長期的に鈍化する可能性が示唆された。

後編（本稿）では、これらの推計結果を都道府県別に分析し、中長期的に預金残高を維持することが難しい地域を明らかにする。また、近年の「貯蓄から投資へ」の流れの中で、家計における金融商品の選択志向の変化を踏まえて、安定的な預金基盤の確立に向けた方向性を検討する。

¹ 石井一成「[家計部門の預金残高の推計（前編）](#)」（大和総研レポート、2026年9月11日）

² 国立社会保障・人口問題研究所「[日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）令和6（2024）年推計](#)」（令和6年11月12日）

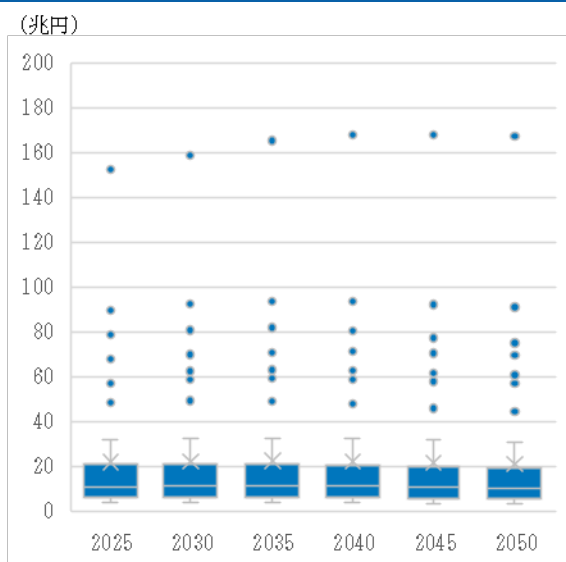
³ 総務省統計局「[令和6年全国家計構造調査](#)」（2026年8月28日更新）

⁴ 日本銀行の「資金循環統計」における家計部門の預金残高と整合するように、一定のスケーリングファクター（調整係数）を乗じて、統計上のバイアスを補正した。詳細は前編を参照。

2. 都道府県別の預金残高の推移

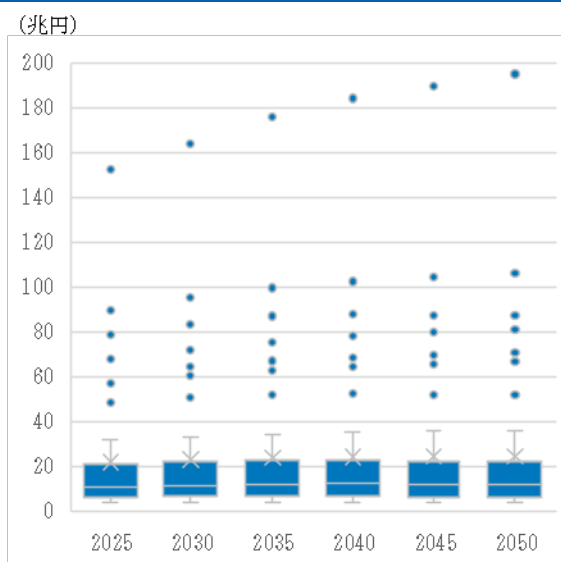
図表 1 と 2 は、前編の図表 5 に示した国内全体の預金残高の推計結果を、都道府県別に分解し、その分布を各年の箱ひげ図として示したものである。いずれのシナリオにおいても、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県の 7 都府県が全国平均を押し上げる構造となっている。これら 7 都府県の預金残高は、2025 年時点で国内全体の 54% を占めており、その割合は 2050 年に 58% まで上昇する見込みである。特に、東京都の預金残高は他の地域を大きく上回っており、国内預金残高に占める割合も 2025 年の 15% から 2050 年には 17% に上昇する見通しである。

図表 1 シナリオ 1 の都道府県別預金残高



(出所) 日本銀行、総務省、国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

図表 2 シナリオ 2 の都道府県別預金残高

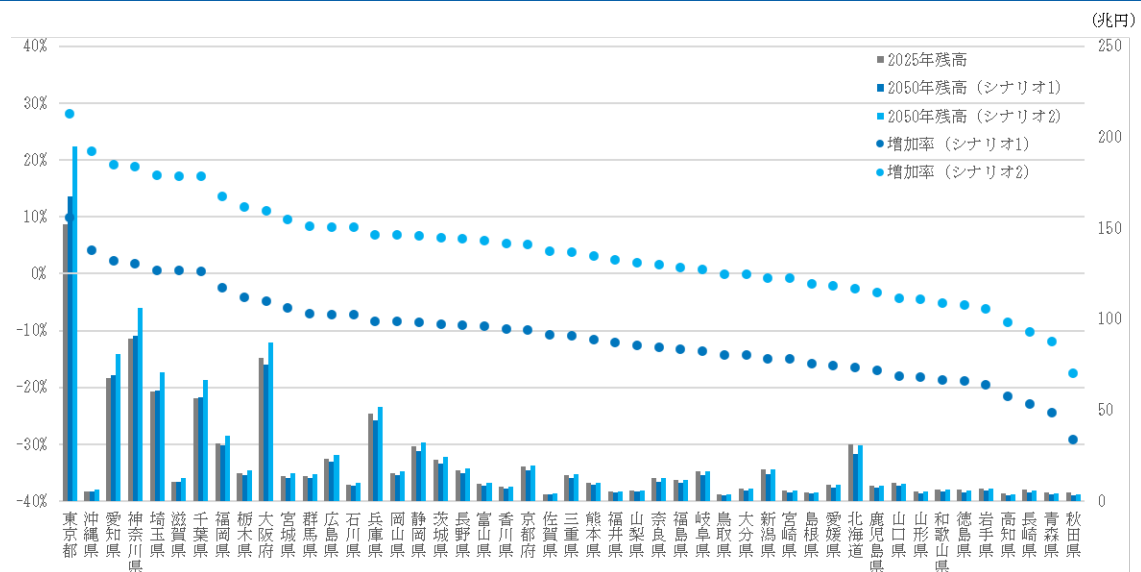


(出所) 日本銀行、総務省、国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

もっとも、本稿の推計は、都道府県・世帯種類・年齢階層別の世帯当たり平均預金残高の相対的な格差が将来にわたって不変であることを前提としている。このため、いずれのシナリオにおいても、地域間の預金残高の格差は世帯数やその属性の変化にのみ依存する。しかし、相続を契機として、地方に居住する高齢者が保有する地域金融機関の預金が、都市部に居住する相続人の都市銀行やインターネット専業銀行の口座へ移転する動き等を勘案すれば、実際の預金残高の地域間格差は、本稿の推計結果以上に拡大する可能性がある。

2025 年から 2050 年にかけての預金残高の増加率を都道府県別に確認すると、シナリオ 1 において 2050 年の預金残高が 2025 年の水準を上回るのは、東京都、沖縄県、愛知県、神奈川県、埼玉県、滋賀県、千葉県の 7 都県に限られる（図表 3）。一方、シナリオ 1 よりも楽観的な前提を置くシナリオ 2 では、岐阜県までの 30 都道府県で預金残高の増加が見込まれる。しかしながら、シナリオ 2 の場合でも預金残高が約 17.5% 減少すると推計される地域も存在し、中長期的に預金残高を維持することが難しい可能性が示唆される。

図表 3 2050 年までの預金残高の増加率



(出所) 日本銀行、総務省、国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

これらの増加率の地域間格差をみると、足元の世帯数が多い都道府県ばかりで増加率が高いわけではないことがわかる。例えば、2025 年の世帯数でみると、沖縄県・滋賀県・栃木県は中位（47 都道府県中 25 位・26 位・18 位）に位置する一方、図表 3 で示した預金残高の増加率では上位（同 2 位・6 位・9 位）に位置している。

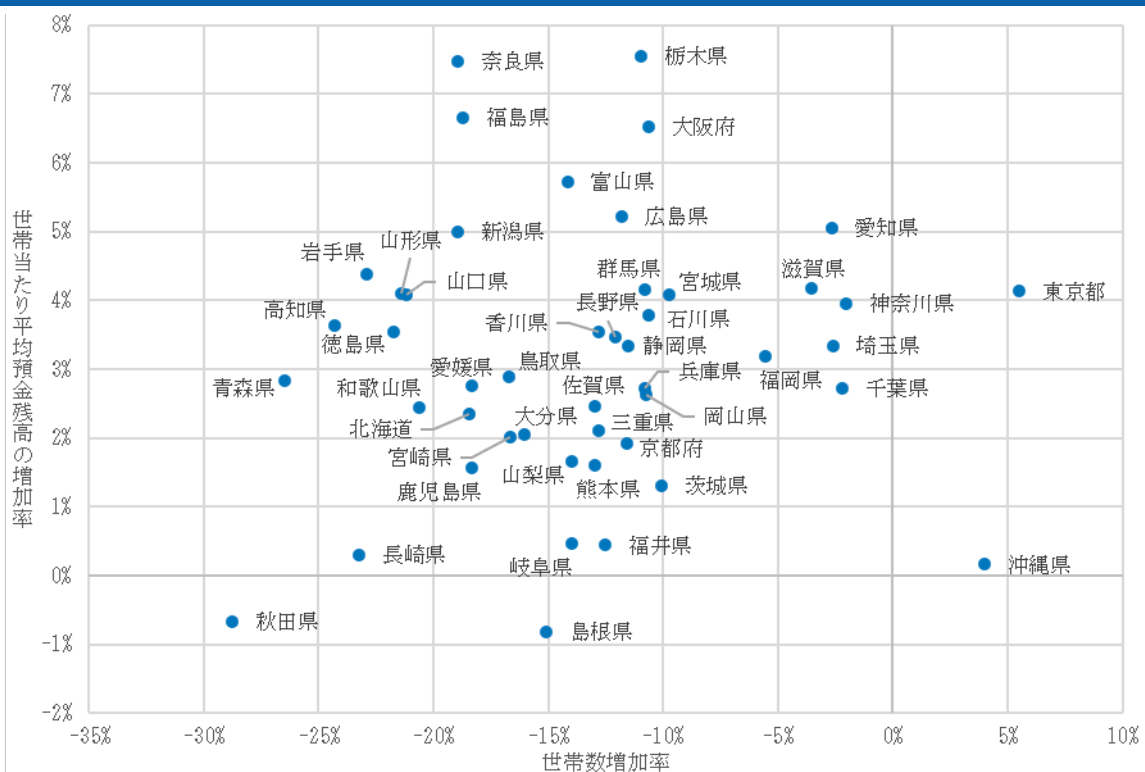
シナリオ 1 における 2025 年から 2050 年にかけての世帯数または世帯当たり平均預金残高の増加率を都道府県別に示した図表 4 から、都道府県別の預金残高の増減が、主として世帯数と世帯当たり平均預金残高のいずれの要因によってもたらされたものであるかを把握することができる⁵。具体的には、図表 4 において右側に位置する都道府県ほど世帯数の増加による寄与が、上側に位置する都道府県ほど世帯当たり平均預金残高の増加による寄与が大きいことを示している。少子高齢化等を背景として、多くの地域で世帯当たり平均預金残高の増加が見込まれる一方、2050 年の世帯数が 2025 年の水準を上回るのは東京都と沖縄県のみである。したがって、多くの地域において、世帯数の減少に伴う下押し圧力が、世帯当たり平均預金残高の増

⁵ 世帯種類や年齢階層の変化の仕方は地域によって異なるため、都道府県・世帯種類・年齢階層別の世帯当たり平均預金残高を一定と仮定したシナリオ 1 においても、都道府県単位の世帯当たり平均預金残高は変化し得る。

加による押し上げ効果を上回るため、両者の積で推計される預金残高の増加が見込まれる地域は前述の 7 都県に限られる。例えば、先に挙げた沖縄県では、世帯数の増加が預金残高の拡大に寄与していると考えられる。一方、栃木県は世帯当たり平均預金残高の増加率が約 7.54%と全国で最も高く、預金残高増加の主因が世帯数ではなく世帯当たり平均預金残高の増加にあることが示唆される。

金融機関の預金獲得戦略の観点からみれば、地域の世帯数の動向に直接働きかける余地は限定的であるため、図表 4 の下側に位置する地域では世帯当たり平均預金残高の拡大に資する取り組みが重要な課題になると考えられる。

図表 4 シナリオ 1 における世帯数と世帯当たり平均預金残高の増加率



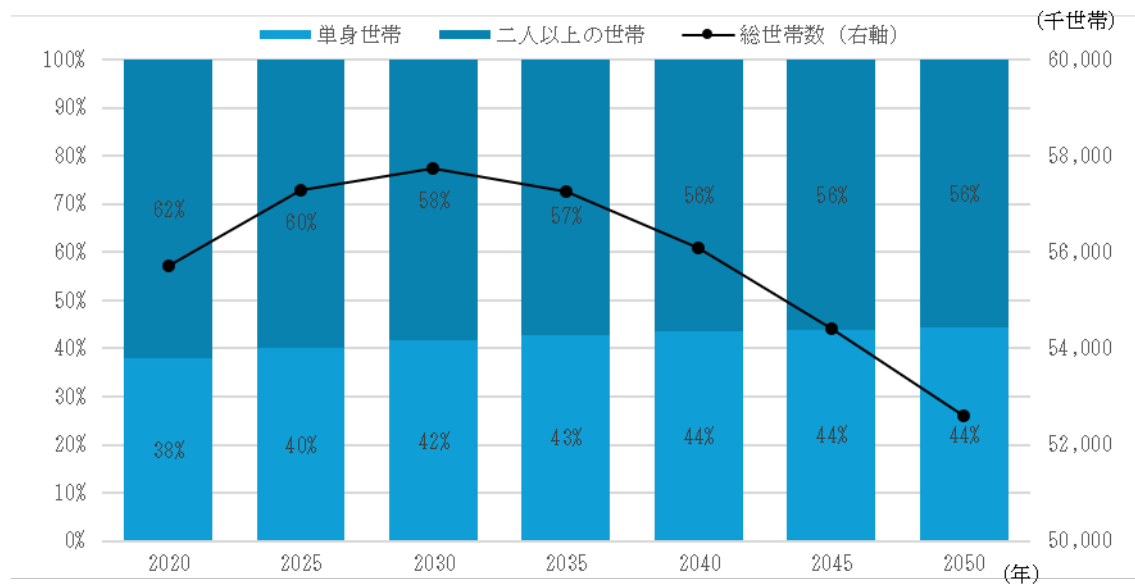
(注) 世帯当たり平均預金残高は単独世帯と二人以上世帯の加重平均値から算出

(出所) 日本銀行、総務省、国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

3. 世帯種類と金融商品選択志向の変化

前編で示した通り、日本の総人口は2008年をピークとして減少局面に移行したとみられるものの、未婚化や晩婚化、高齢化に伴う単身世帯の増加を背景として、世帯数は2030年前後まで増加基調を維持する見込みである（図表5）。単身世帯と二人以上世帯の構成比を比較すると、2025年から2050年にかけて単身世帯の構成比は約4%pt上昇する見通しである。

図表 5 単身世帯と二人以上世帯の構成比



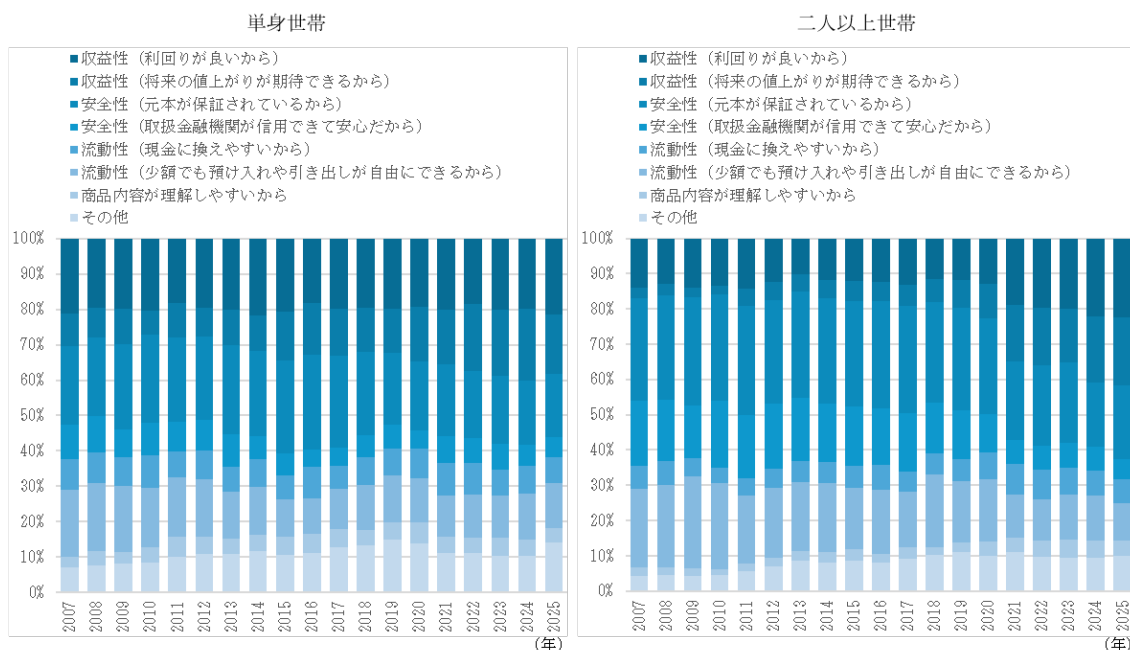
（出所）国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

金融経済教育推進機構の「家計の金融行動に関する世論調査（2025年）」⁶によると、特に二人以上世帯において、金融商品の選択基準に変化が生じている（図表6）⁷。近年のインフレや新NISA制度の導入等を背景とする「貯蓄から投資へ」の流れの中で、二人以上世帯では金融商品の選択に際して「収益性」を重視する回答者の比率が上昇基調にあり、相対的に「安全性」や「流動性」を重視する世帯の比率が低下している。これに対し、単身世帯における「収益性」を重視する比率の上昇は、二人以上世帯と比較して限定的であり、2025年は前年比1.8%ポイント低下している。また、元本割れを起こす可能性がある金融商品についても、「積極的に保有しようと思っている」あるいは「一部は保有しようと思っている」と回答した世帯の比率は、特に二人以上世帯で顕著に上昇している（図表7）。これらを踏まえると、預金残高の動向は、人口動態や世帯構造の変化のみならず、家計における金融商品の選択志向にも左右される可能性が示唆される。

⁶ 金融経済教育推進機構「[家計の金融行動に関する世論調査（2025年）](#)」（2025年12月18日）

⁷ 近年の金融リテラシーの変化については、瀬戸佑基「[『貯蓄から投資へ』に金融リテラシーは追いついているのか？](#)」（大和総研レポート、2026年8月26日）を参照。

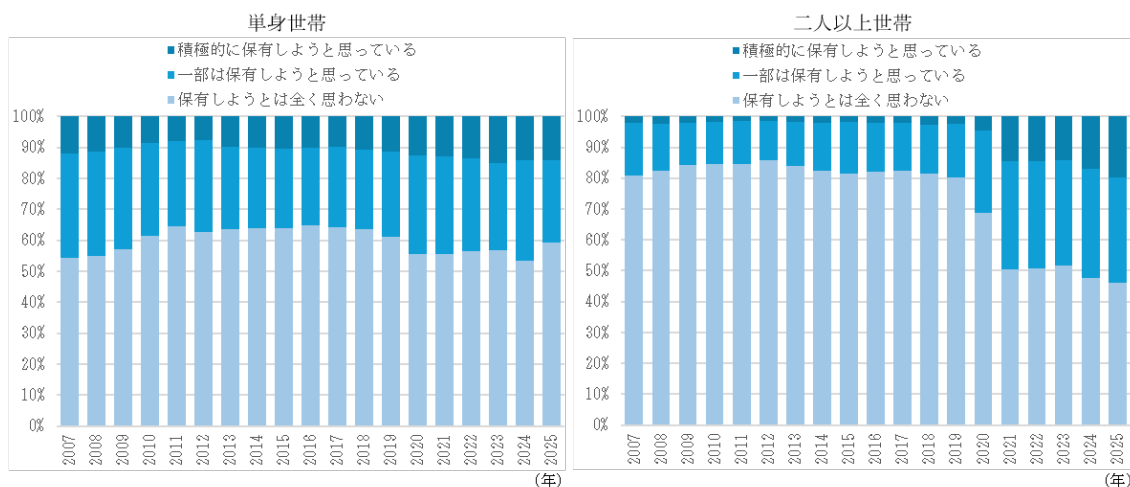
図表 6 金融商品を選択する際に重視すること



(注) 集計対象は金融資産を保有している世帯

(出所) 金融広報中央委員会、金融経済教育推進機構より大和総研作成

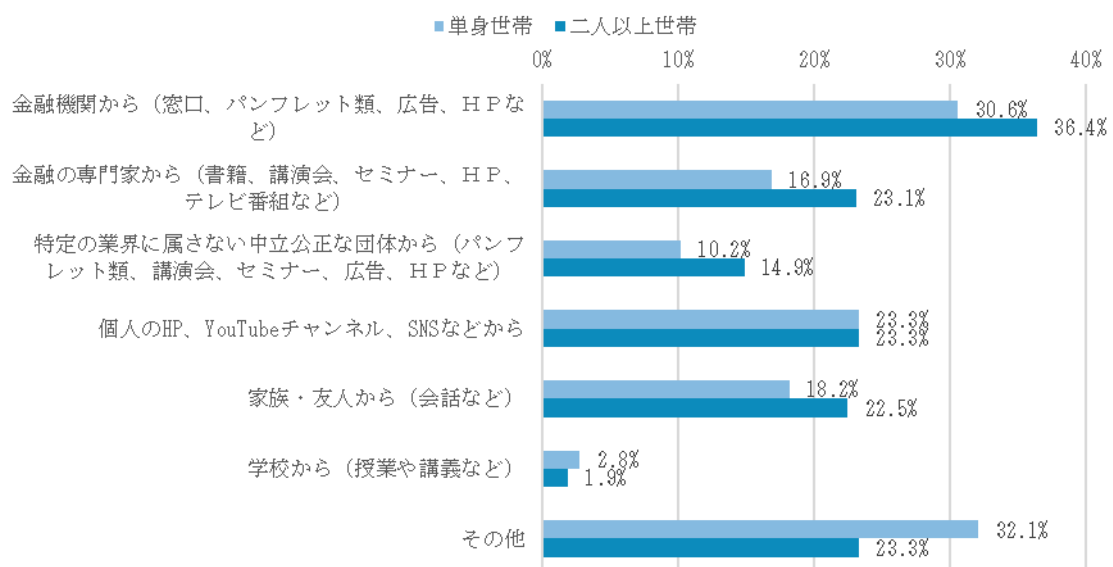
図表 7 元本割れを起こす可能性がある金融資産の保有



(出所) 金融広報中央委員会、金融経済教育推進機構より大和総研作成

もつとも、これらの傾向はマクロ経済環境や投資環境の変化によって変容し得る。このため、金融機関には世帯構成や金融商品の選択志向の変化を踏まえた預金獲得戦略の構築が求められる。多様な情報取得手段が存在する現代においても、金融に関する知識・情報の入手先として金融機関を挙げる回答者は依然として多い（図表 8）。単身世帯で 30.6%、二人以上世帯で 36.4%と、いずれも 3 割を超えており、金融機関は依然として家計の金融行動に影響を及ぼす重要な情報提供主体であることがうかがえる。安定的な預金基盤の確立に向けては、単なる金利競争に依拠するのではなく、給与振込や決済、資産運用等を通じたメイン口座化を推進し、顧客との継続的な接点を確保する取り組みが重要になると考えられる。

図表 8 金融に関する知識・情報の入手先（最大 3 つ選択可）



（出所）金融経済教育推進機構より大和総研作成